

(参考) 過去のものづくり補助金

	24年度補正	25年度補正	26年度補正	27年度補正	28年度補正
事業名	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金	中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	ものづくり・商業・サービス革新補助金	ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業
予算額	1,007億円	1,400億円	1,020.4億円	1,020.5億円	763.4億円
公募	①-1 H25.3.15~3.25 (→4.30採択発表) ①-2 H25.3.15~4.15 (→5.31採択発表) ②H25.6.10~.10 (→8.30採択発表)	①-1 H26.2.17~3.14 (→4.28採択発表) ①-2 H26.2.17~5.14 (→6.27採択発表) ②H26.7.1~8.11 (→9.29採択発表)	①H27.2.13~5.8 (→6.19採択発表) ②H27.6.25~8.5 (→9.30採択発表)	①H28.2.5~4.13 (→6.6採択発表) ②H28.7.8~8.24 (→10.20採択発表)	①H28.11.14~H29.1.17 (→3.17採択発表)
採択件数 /応募件数	①-1 742/1,836 (40.4%) ①-2 4,162/10,209 (40.7%) ② 5,612/11,926 (47.0%)	①-1 2,916/7,396 (39.4%) ①-2 6,697/15,019 (44.5%) ② 4,818/14,502 (33.2%)	① 7,253/17,128 (42.3%) ② 5,881/13,350 (44.0%)	① 7,729/24,011 (32.2%) ② 219/2,618 (8.4%)	① 6,157/15,547 (39.6%)
概要	●試作開発・設備投資 (1)小口化・短納期化型 (2)ワンストップ化型 (3)サービス化型 (4)ニッチ分野特化型 (5)生産プロセス強化型	●「ものづくり技術」・「革新的サービス」 ●成長分野型、一般型、小規模事業者型	●「革新的サービス」・「ものづくり技術」・「共同設備投資」 ●一般型とコンパクト型 (コンパクト型は、設備投資不可)	●「革新的サービス」・「ものづくり技術」 ●一般型、小規模型、高度生産性向上型 (高度生産性向上型は、補助上限3,000万円)	●「革新的サービス」・「ものづくり技術」 ●第四次産業革命型、一般型、小規模型 (第四次産業革命型は、補助上限3,000万円)

サービス等生産性向上IT導入支援事業費

平成29年度補正予算額 500.0億円

商務・サービスG サービス政策課
03-3580-3922

中部経済産業局流通・サービス産業課
052-951-0597

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。
- 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。
- しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。
- こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。
※ 固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において重点的に説明会を行い、当該自治体に所在する事業者について優先採択を行います。

成果目標

- 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います(補助額:15万円~50万円、補助率:1/2)。
- 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。
 - ① 簡易税務・会計処理
 - ② POSマーケティング (参考) ITの利用イメージ
 - ③ 簡易決済
 - ④ 在庫・仕入れ管理
 - ⑤ 顧客情報管理・分析 等
- 導入支援にあたっては、
 - 1) IT導入を経営改革に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化します。
 - 2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備します。
 - 3) ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付けます。あわせて、こうした成果に基づき、ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、ローカルベンチマークの指標も活用し、また、業種毎の特性も加味することとします。
 - 4) この他、おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。
 - 5) 併せて、本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等を行います。



平成29年度補正予算額 **500.0億円**

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や売上向上に資する簡易的なITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援。
- IT事業者による代理申請や導入後のフォローアップ等を通じて、中小企業側の煩雑な手続を解消しつつ、着実な生産性向上を促す。

1. 補助対象事業者

中小企業、小規模事業者（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

2. 補助対象ツール

補助金HPに公開されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象（ハードは対象外）。相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等を含む。

3. 補助額、補助率

補助額（上限）	補助額（下限）	補助率
50万円	15万円	1/2

4. 事務局

(一社) サービスデザイン推進協議会
<https://www.it-hojo.jp/>

昨年度
14,000件採択

5. 29補正予算の主なポイント

- ITツールの導入成果を事前にコミットさせ、IT補助金のHP等で公表。効果の高いITツール、優秀なIT事業者を見える化し、競争を促進。
- ロカベン指標の活用を通じて、導入効果等を中小事業者にフィードバックし、意識向上を図る。
- 金融機関、中小企業支援機関等との連携体制を全国で構築。IT利活用に係る情報発信や案件発掘、優良事例の横展開等を実施。

6. 今後のスケジュール（予定）

- 3月 IT導入支援事業者、ITツール登録開始
 IT導入支援事業者募集説明会
 3/28 14:30~
 @TKPガーデンシティPREMIUM名駅西口
- 4月 補助事業者の公募開始（数回実施予定）

(参考) ITツールの導入/利用イメージ (28補正の事例)

飲食業 事業者A

- ・原価率の見える化を通じて、仕入れ価格の削減に努める等、経営の体質改善を実現。
- ・Excelで管理していた給与計算を効率化（手書きで半日→1時間）

導入したITツール

IT事業者：TKC全国会
 ツール名：e21まいスター+HP
 主な機能：決済、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理、給与

宿泊業 事業者B

- ・手書きの予約台帳をスタッフ全員に配っていたが、予約、会計管理、顧客情報等の情報をタブレットでスタッフ間において共有する「陣屋コネクト」を導入。
- ・導入後3年間で売上35%増を実現。

導入したITツール

IT事業者：株式会社陣屋
 ツール名：陣屋コネクト
 主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



小売・卸 事業者C

- ・HPのデザインや機能を抜本的に改善。これにより、新規顧客の来店が増加。
- ・最盛期である7月、8月の売上が前年比1.5倍、WEBでの検索ヒット数が3倍程度となるなど、生産性向上を実現。

導入したITツール

IT事業者：GMOソリューションパートナー株式会社
 ツール名：Find-A Targeting
 主な機能：WEBサイトへの集客



医療業 事業者D

- ・予約、顧客/財務管理の一括管理、自動入力による効率化を実現（1患者当たり1分削減）。
- ・入力ミス解消により、訂正に係る作業時間を削減（1件10分程度）。

導入したITツール

IT事業者：デンタルシステムズ株式会社
 ツール名：POWER4G
 主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理

(イメージ：カルテ画面)



介護業 事業者E

- ・転記等の2重作業が解消し、請求業務に係る時間が1割に。
- ・作業時間短縮により、新規事業へ注力する余裕が生じるとともに、顧客訪問前の職員とヘルパーとの情報共有も充実。

導入したITツール

IT事業者：リコージャパンコンソーシアム
 ツール名：NDソフト障害者福祉向けシステム
 主な機能：顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理

(イメージ：請求システム画面)



保育業 事業者F

- ・帳票の作成、確認時間短縮(園長60分/月、保育士1名130分/月の削減)
- ・登降園、出退勤の集計作業時間の短縮(園長120分/月、保育士1名75分の削減)

導入したITツール

IT事業者：株式会社スパインラボ
 ツール名：ゴドモンシステム
 主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



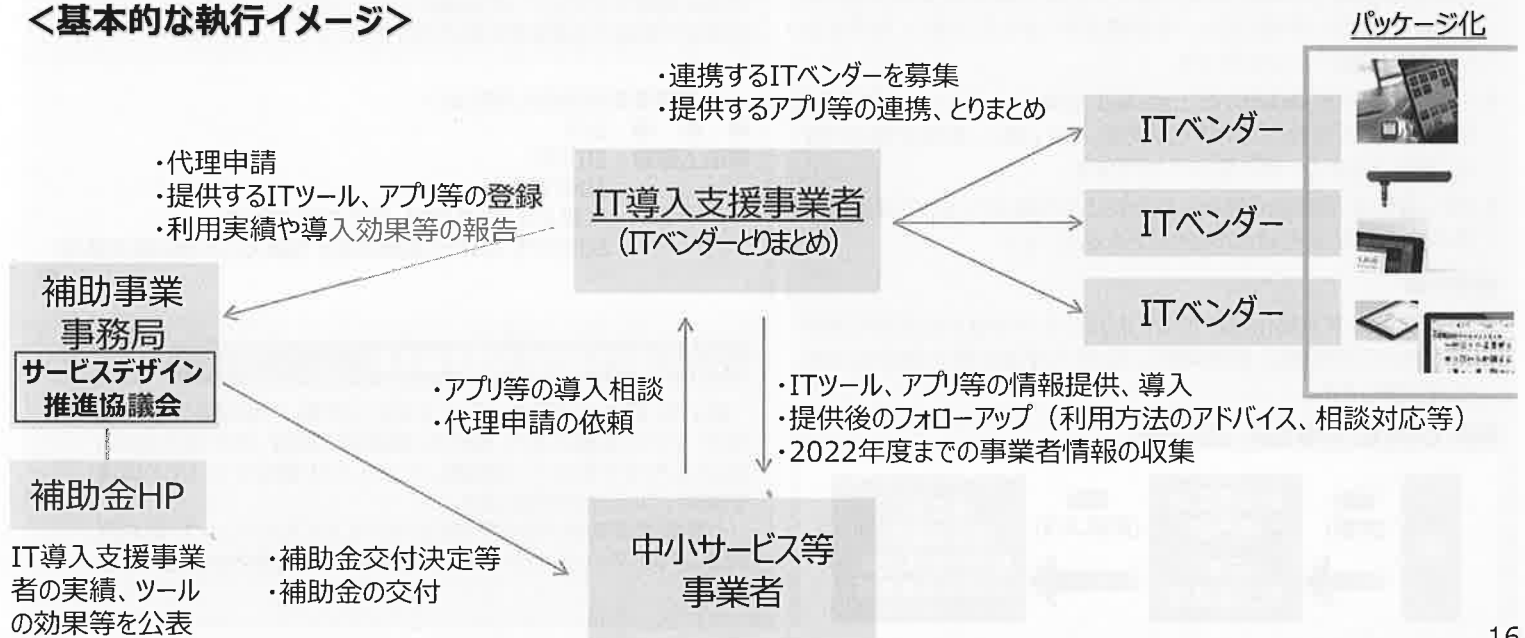
サービス等生産性向上IT導入支援事業の執行／手続の流れ (イメージ) 平成29年度補正予算額 500.0億円

予定

補助金

- 事務局は、ITベンダーをとりまとめるIT導入支援事業者を公募。IT導入支援事業者は、構成員となるITベンダーとともに、提供するITツール、アプリ等を連携させ、事務局に登録。
- IT導入支援事業者は、中小サービス事業者等に代わって、事務局に交付申請書等を提出。事務局は、中小サービス等事業者に対して、直接交付決定や補助金を交付。

<基本的な執行イメージ>



16

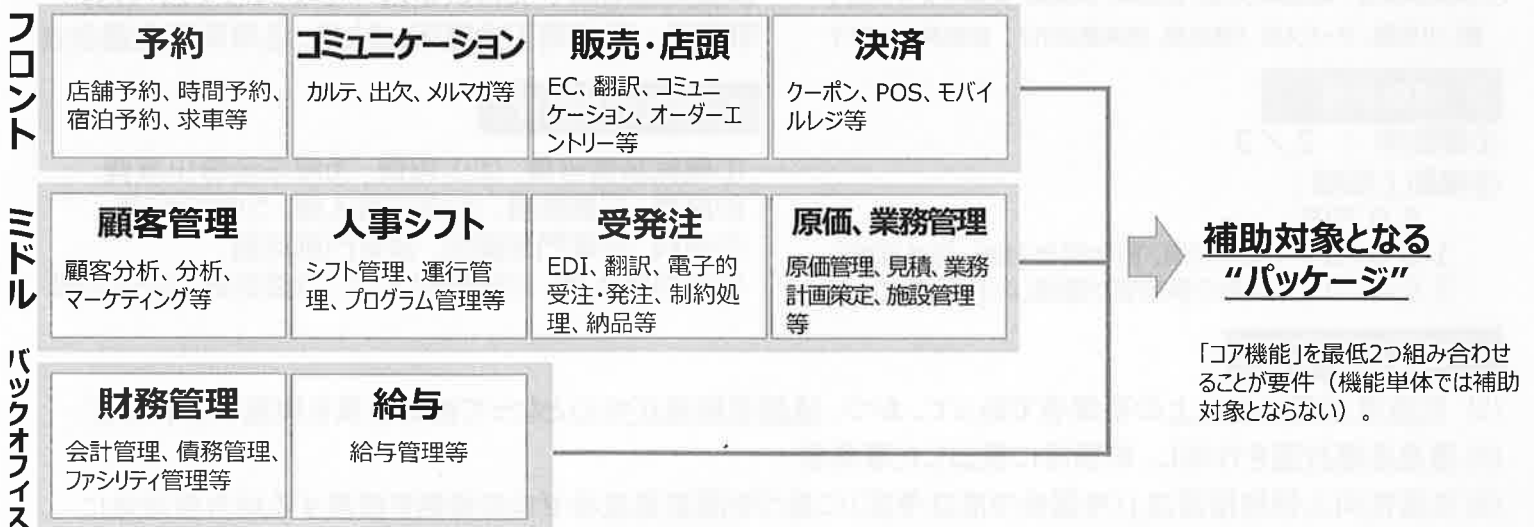
サービス等生産性向上IT導入支援事業 ／ITツールに求められる機能 平成29年度補正予算額 500.0億円

予定

補助金

- 中小企業の抜本的な生産性を実現するため、**単体機能ではなく複数機能を有したITツール等のサービス導入を支援。パッケージの登録は随時受付、随時採択。**
- 生産性向上に資する機能を「**コア機能**」として位置付け、「**コア機能**」を2つ以上組み合わせた“**パッケージ**”を補助対象とする。

<コア機能の組み合わせのイメージ>



- (※) 既にフロントまたはミドルの機能を導入済みの事業者向けのパッケージにおいては、該当する機能を外したパッケージ構成であっても登録可能。
- (※) 汎用の表計算ソフト、データベースソフトのように広範なコア機能をカバーできるが、特化したコア機能を発揮しないものについては、単体導入不可。
- (※) 予約、人事シフト、受発注、会計頭の複数のコア機能を有する多機能型統合ソフト、サービスを単体で導入する場合は、上記機能の組み合わせ要件を満たしていれば登録可。

17